

# 中 期 経 営 計 画 (要旨)

2018年～2020年

## ～ 支え合い ともに生きていくために ～

### 1：はじめに

社会福祉法人・NHK厚生文化事業団は、2年後の2020年、東京オリンピック・パラリンピックの年に創立60周年を迎えます。こうした中、社会福祉法人は、社会福祉法の改正などによって、財務規律の厳格化、ガバナンスの強化、組織運営の透明化などが強く求められています。

一方、NHKは、放送と通信の融合という新たな時代を迎え、「2020年に向けて“公共メディア”の実現を目指す」とする3か年の経営計画を新たにまとめました。

NHKグループの一員である事業団は、グループの社会貢献を担う組織として、「NHK」や事業団の福祉事業の対象になる「当事者」、それに「地域」と連携して活動することが、今後ますます重要になってきます。このため事業団経営の基盤を改めて点検し、将来を見据えた今後の方向性を出すために中期の経営計画を策定することにしました。

### 2：事業団の理念と役割

事業団の創立から半世紀余りが経ち、福祉を取り巻く環境は大きく変化しました。しかし、「NHKの放送と連携して社会福祉の増進に努める」という事業団創立時の理念と役割に変わりはありません。新しい3か年の経営計画でNHKは、実現を追求する6つの公共的価値の一つに「教育と福祉への貢献」をあげています。事業団が、これに対応する取り組みを展開することが期待されています。

### 3：福祉事業の取り組みと課題

#### (1) 変化に対応した事業展開

#### NHKとの連携の強化

NHKの放送と連携して事業を展開することは事業団経営の基本です。今後も、より一層、連携の強化に努め、放送との連動による相乗効果を追求するとともに、効率的な事業運営を図ります。

#### 2020年東京パラリンピックと事業団創立60周年

障害者福祉は、事業団の取り組みの柱の一つです。2020年パラリンピックの盛り上げを図るための事業を企画し実施します。これらの事業を、創立60周年の記念事業と併せて展開することによって、事業団の活動を広く印象付けることを目指します。

#### 地域への貢献

NHKの3か年経営計画の重点方針の一つに「多様な地域社会への貢献」があります。

事業団は、東京の本部と大阪、名古屋、福岡の3つの支局を拠点に、地域が求めるものを探りながら、組織全体で地域に貢献するため細やかに福祉事業に取り組みます。

### ネット時代への対応

放送と通信の融合がさらに進む時代に、WebサイトやSNSをこれまで以上に活用して事業に取り組みます。福祉番組の映像ライブラリーは、オンライン化の実現を模索します。

### 新規事業の模索

時代の変化に対応した新しい福祉事業として今後どちらの方向を向くべきか、どのようなことができるか、具体的な方策を探り検討します。

#### (2) 現行事業の見直し

中期経営計画の3年の間に、それ以降の事業のあり方について検討・精査して方向性を出すことにします。各事業のあり方は、▼3か年経営計画以降も継続する事業 ▼廃止または新しい形に転換を図る事業 などに区分し、毎年度ごとに検討・見直しを行います。

ほかの団体との共催や共同した事業については、その団体の意向を踏まえて対応します。

#### 4：財務規律とガバナンスの強化

事業団は、NHKグループの一員として、効率的で透明性の高い組織運営が求められています。

より一層コンプライアンスを徹底するとともに、労務・安全管理、適正経理、情報セキュリティなど、重点リスクに対しては確実に対応を進め、ガバナンス体制を確立し、効率的な業務運営に努めます。

#### 5：働き方改革

NHKの「働き方改革宣言」を受けて事業団は、宣言の理念を役職員全員が深く理解し、共有して業務に取り組むことや、働き方改革を進めるための体制を整備することなどを確認しました。これまでの業務の進め方にとらわれずに、より一層の働き方改革を推進します。

#### 6：拠点、要員の体制

現在、事業団が拠点とする本部と3つの支局の要員の体制は、当面は現状を維持します。業務の全体量や収入の状況を見ながら、3か年の経営計画終了時点で、それ以降の方向性を出すことにします。

## 7：収支見通し

中期経営計画期間の3か年（2018～2020 年度）の収支見通しのうち残り 2 か年（2019～2020 年度）について試算しました。

この結果、中期経営計画の3か年の収支差額は、合わせて約2億1000万円の赤字の見通しになりました。この赤字分は、繰越金で対応します。

## 8：おわりに

事業団を取り巻く経営環境は、先行きがかなり厳しい状況にあります。3か年の中期経営計画期間中も福祉事業のあり方について、毎年、検証し、場合によっては、年度途中でも見直しを進めます。

NHK グループの社会福祉法人として、事業団は、視聴者・国民に対して何ができるか、何をすべきかを常に考えながら取り組んでいきます。

支え合い とともに生きていくために！

2019（平成31）年3月

### NHK 厚生文化事業団収支見通し

（単位1万円）

区分	※2018 年度見込み	2019 年度	2020 年度
収入	36,399	35,109	34,006
支出	42,079	41,860	42,234
収支差額	▲5,680	▲6,751	▲8,227
純資産	144,676	137,925	129,696

※2018 年度は、災害救護事業費 1,000 万円を含む